

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1日比で4.14%下落しました。

日本株式市場は、中国の景気先行きに対する不透明感が広がったことに加え、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日発表 GDP(国内総生産、4-6月期、1次速報値)
- 14日発表 機械受注(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

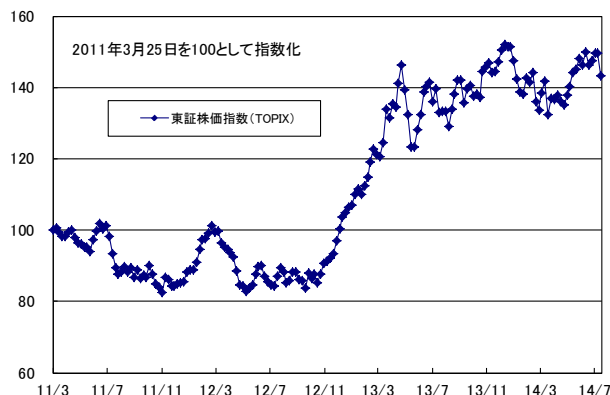
先週の騰落率

-4.14%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日~2014年8月8日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	1,281.30	1,228.26	-4.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1日比円ベースで、1.17%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナやイラクの情勢悪化といった地政学リスクの拡大などを受けて下落しました。しかし週末に、ロシアがウクライナでの軍事演習を終了したとの報道を受け、ウクライナの緊迫状態がやや緩和されるとの期待から上昇し、週間では小幅上昇となりました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、4-6月期のイタリアの実質GDP成長率の落ち込みで欧州の低経済成長懸念が強まったほか、ロシアが欧米からの食料品の輸入を制限し、ウクライナを巡る地政学リスクが高まったことなどを嫌気し、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊迫化への懸念などにより、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(6月)
- 13日発表 米小売売上高(7月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(域内総生産、4-6月期、速報値)
- 15日発表 米鉱工業生産指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

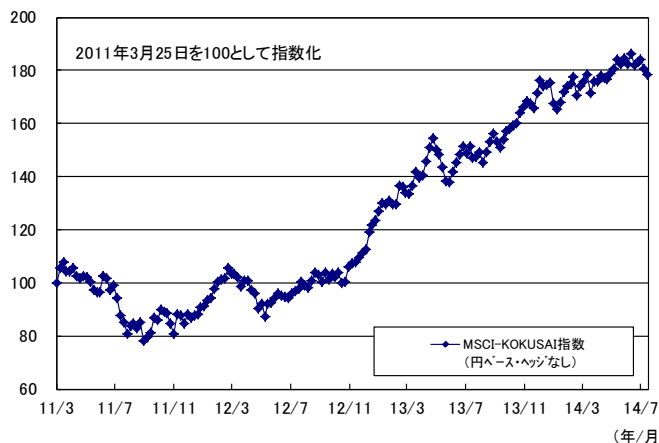
先週の騰落率

-1.17%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日~2014年8月8日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	2,117.33	2,092.51	-1.17%
円/ドル	102.48円	101.85円	-0.61%
円/ユーロ	137.61円	136.62円	-0.72%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、1日比で0.14%上昇しました。

日本債券市場は、前週末に発表された米国の経済指標が、労働市場の緩やかな改善を示すに留まったことを受けて、世界的な金融緩和環境が維持されるとの見方が広がったことなどから、上昇して始まりました。その後は、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に世界経済の先行きに懸念が広がる中で、安全資産とされる日本国債が選好されたことなどにより、日本債券市場は週末に上昇幅を拡大しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1日比で低下(価格は上昇)し、0.51%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 国内企業物価指数(7月) など
- 13日発表 GDP(4-6月期、1次速報値)

	2014/8/1	2014/8/8	変化幅
日本10年国債利回り*	0.54%	0.51%	-0.03%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

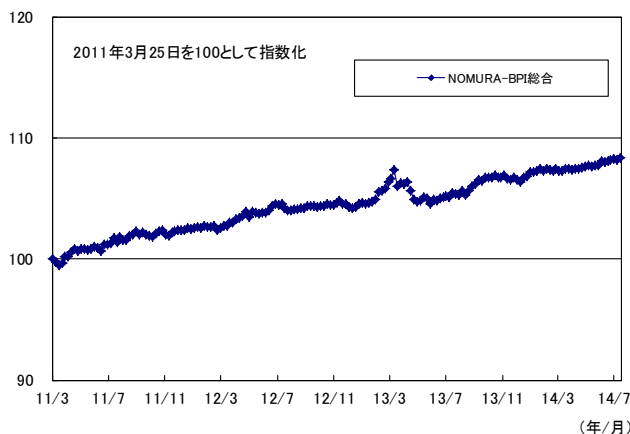
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日~2014年8月8日



NOMURA-BPI総合	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	356.08	356.58	0.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、1日比円ベースで、0.30%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊張が意識されたことや、米大統領がイラク空爆を承認するなど、地政学リスクが懸念されたことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、4-6月期のイタリアの実質GDP成長率がマイナスになったことや、ロシアが対口制裁の報復措置を発表したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12-14日実施 米国債入札
- 12日発表 独ZEW景況感指数(8月)
- 13日発表 英インフレーションレポート公表
- 13日発表 米小売売上高(7月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(4-6月期、速報値)
- 15日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(8月)など

	2014/8/1	2014/8/8	変化幅
米国10年国債利回り*	2.49%	2.42%	-0.07%
ドイツ10年国債利回り*	1.13%	1.05%	-0.08%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

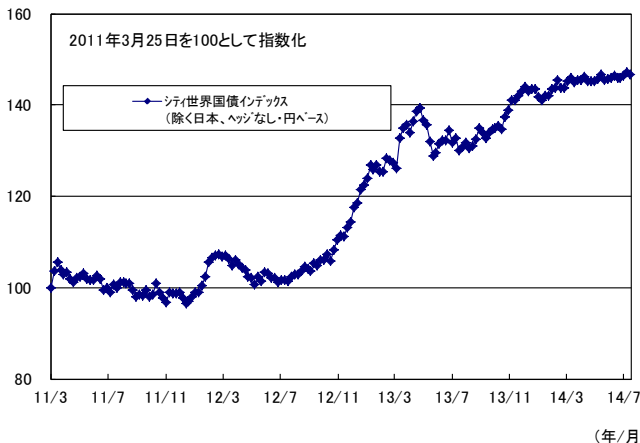
先週の騰落率

-0.30%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日~2014年8月8日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	419.02	417.75	-0.30%
円/ドル	102.48円	101.85円	-0.61%
円/ユーロ	137.61円	136.62円	-0.72%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1日比で1.22%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した7月末時点の東京都心5区の平均空室率は6.20%となり、前月末の6.45%から低下しました。7月は大規模ビルの供給がなかったことや、既存ビルの大型空室に成約の動きが見られたことなどから、同地区における空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は前年同月比+2.16%の16,663円となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 国内企業物価指数(7月)
- 13日発表 GDP(4-6月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-1.22%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年8月8日



東証REIT指数(配当込み)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	2,744.54	2,711.04	-1.22%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1日比円ベースで、0.90%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢への懸念から下落する局面もありましたが、7月の米ISM(供給管理協会)非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢の緊迫化への懸念や、ECB(欧州中央銀行)総裁が、ウクライナでの紛争によって、景気回復を損ねるリスクが増しているとの認識を示したことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が四半期金融政策報告で、2015年6月までの1年間のGDP伸び率予想を下方修正したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 独ZEW景況感指数(8月)
- 13日発表 英インフレーションレポート公表
- 13日発表 米小売売上高(7月)
- 14日発表 ユーロ圏GDP(4-6月期、速報値)
- 15日発表 米シシガン大学消費者信頼感指数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

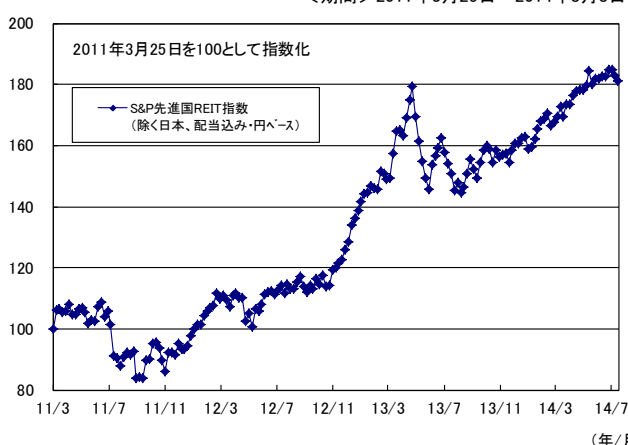
先週の騰落率

-0.90%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年8月8日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	715.36	708.95	-0.90%
円/ドル	102.48円	101.85円	-0.61%
円/ユーロ	137.61円	136.62円	-0.72%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1日比円ベースで、1.94%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府が証券会社への規制を緩和するとの報道により上昇しましたが、ウクライナ情勢の緊迫化への懸念が重しとなり、週間では小幅に下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、同国が欧米諸国の経済制裁に対する報復措置を発表し、諸外国との関係悪化や景気後退が懸念されたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、世論調査の結果を受け、政権交代に対する期待が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、好調な業績を発表した電気通信サービス株などが上昇し、週間では小幅に上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11-12日発表 ロシア実質GDP成長率(4-6月期)
- 13日発表 中国鉱工業生産指数(7月)
- 14日発表 ブラジル小売売上高(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

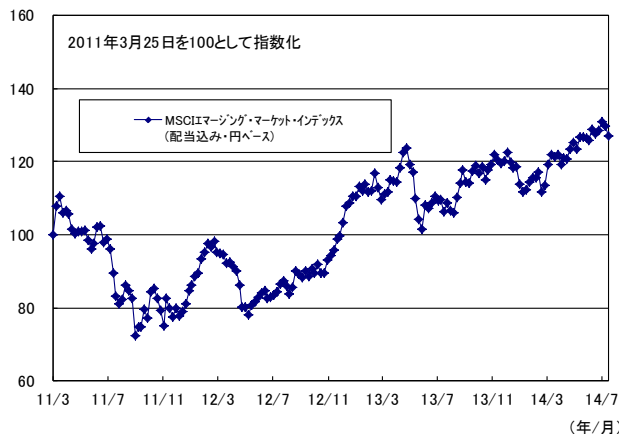
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.94%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年8月8日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	1,781.69	1,747.07	-1.94%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1日比円ベースで、1.53%下落しました。

ブラジルでは、7月のHSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月より改善したほか、7月の貿易収支の黒字額は市場予想を上回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

インドネシアでは、6月の貿易収支が前月の黒字に反して貿易赤字となったほか、4-6月期の実質GDP成長率は市場予想を下回る結果となったことなどから、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、7月のHSBC製造業PMIが前月より悪化したほか、7月の消費者物価指数は市場予想を上回りました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 ロシア貿易収支(6月)
- 13日発表 ポーランド経常収支(6月)
- 14日発表 ハンガリーGDP(4-6月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

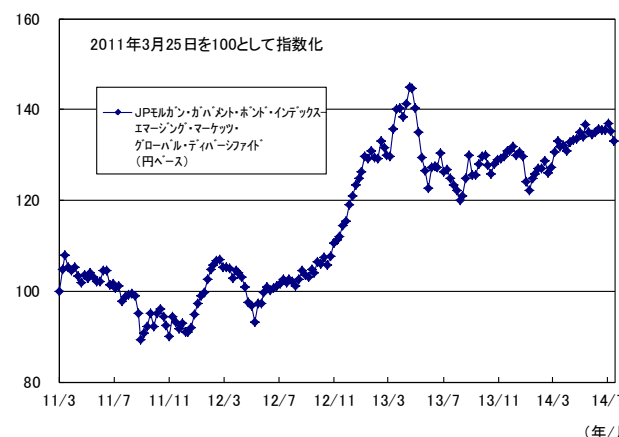
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.53%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年8月8日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/8/1	2014/8/8	騰落率
	263.15	259.13	-1.53%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会